

山県市の財政事情

令和3年度決算状況の公表

令和3年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率(%)※	歳出決算額	執行率(%)※	差引額	
一般会計	154億5899万円	96.5	146億6284万円	91.5	7億9615万円	
特別会計	国民健康保険	32億4179万円	98.7	32億3025万円	98.3	1154万円
	介護保険	28億5572万円	94.1	28億466万円	92.4	5106万円
	後期高齢者療養	3億8190万円	99.1	3億8190万円	99.1	0万円
	簡易水道事業	1億3060万円	99.3	1億3049万円	99.2	11万円
	農業集落排水事業	5億999万円	98.1	5億992万円	98.1	7万円
	公共下水道事業	4億6316万円	98.5	4億6311万円	98.5	5万円
	高富財産区	211万円	81.8	211万円	81.8	0万円
合計	230億4426万円	96.6	221億8528万円	93.0	8億5898万円	

一般会計差引額のうち、3億8000万円を剰余金積立しました。
 ※予算現額(3月末現在の予算額)に対する収入または支出した割合

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、山県市財政事情の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和3年度の決算状況と令和4年度予算の執行状況(令和4年7月31日現在)などを公表します。

企画財政課 TEL 22-6825

一般会計分を 市民1人当たりにする

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約1千円減り、市民1人に使ったお金は約10万8千円減りました。また、貯金に当たる基金は約2万1千円増え、借金に当たる市債は約2万円増えたこととなります。

区分	市民1人当たりの金額	差引
市税	112,645円	前年度比 1,354円の減
歳出決算額	568,636円	前年度比 108,773円の減
基金残高	296,852円	前年度比 21,017円の増
市債残高	508,063円	前年度比 20,012円の増

令和4年3月31日現在人口 25,786人
 (前年比532人の減)

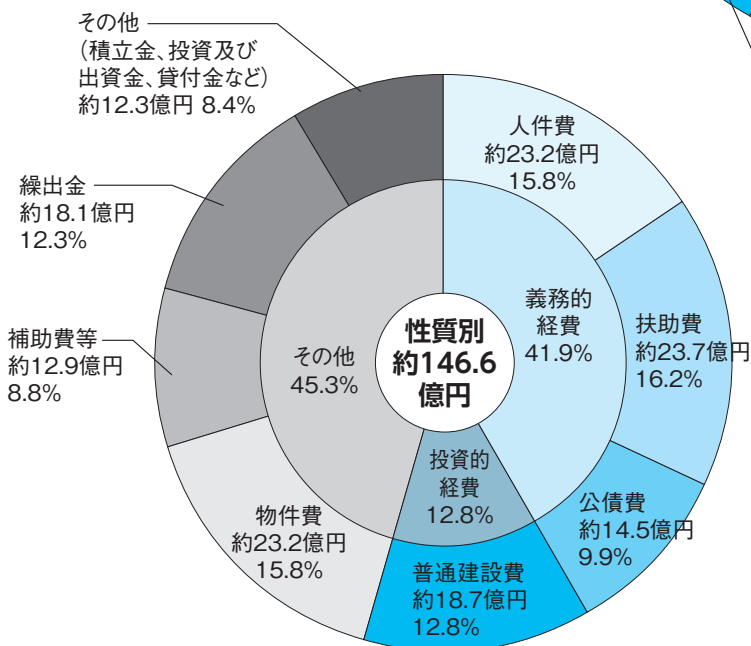
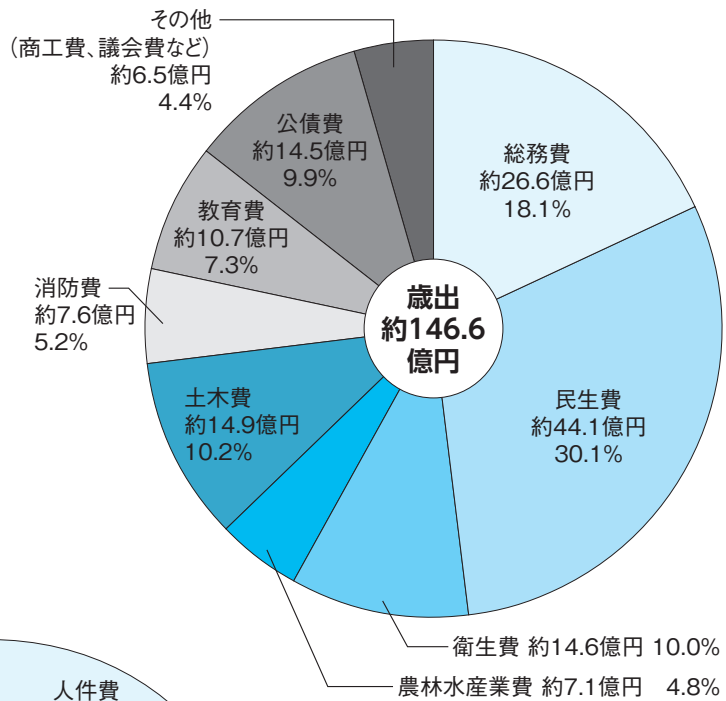
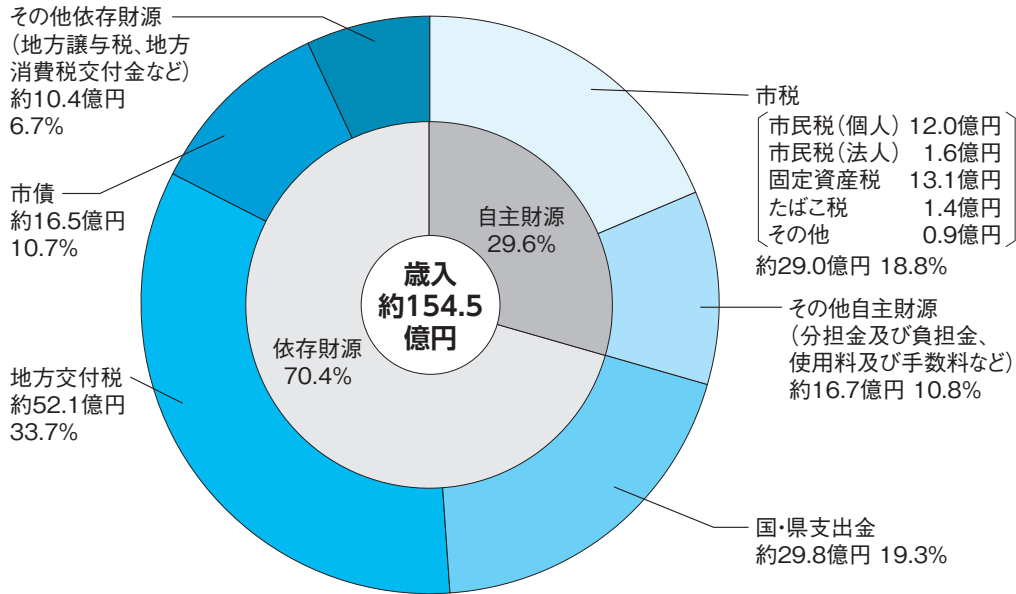
水道事業会計決算状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1345万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1234万円、減債積立金657万円および過年度分損益勘定留保資金1億9454万円で補われました。

区分	予算現額	決算額
収益的	収入	4億7412万円
	支出	4億6555万円
	差引	857万円
資本的	収入	8518万円
	支出	4億5368万円
	差引	△3億6850万円

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和3年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。



※各種用語解説は9ページ

(単位：千円)

一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	内国県支出金
議会費	ワイヤレス機器更新	1,950	
総務費	美山支所再整備事業	2,743	
	ふるさと応援寄附金推進事業	299,345	
	行政デジタル化事業	1,578	1,578
	庁舎無線LAN環境整備事業	10,744	10,744
	自主運行バス運行事業	141,618	9,810
	空家利活用促進補助金	4,803	1,601
	衆議院議員選挙	13,634	13,274
	経済センサス活動調査	1,946	1,946
民生費	生活困窮者自立支援事業	6,549	6,124
	福祉車両購入事業	2,094	2,035
	自然体験事業	2,500	
	子ども食堂運営補助金	392	196
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	329,749	329,749
	ピッコロ療育センター改修工事	2,539	2,539
衛生費	予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	275,737	273,704
	山本公衆トイレ解体工事	1,018	
	ごみ処理事業	151,305	
	一般廃棄物処理基本計画策定事業	1,375	
	クリーンセンター管理事業	454,356	
	し尿処理事業	137,377	1,580
農林水産業費	有害鳥獣防止柵設置助成金	1,594	
	スマート農業技術導入支援事業補助金	5,464	5,464
	ふれあいバザール改修事業	4,275	
	木製備品購入	14,239	
	林道橋点検業務委託事業	2,860	1,716
商工費	電子掲示板設置事業	6,000	6,000
	伊自良湖ボート乗り場改修事業	1,254	
土木費	橋梁耐震・補修事業	81,136	43,575
	都市計画基本図修正事業	10,613	
	各種公園施設工事	4,200	
	建築物耐震診断事業及び改修等補助金	66,590	50,960
消防費	消防団運営事業	3,751	
	岐阜県消防操法大会山県市実行委員会負担金	460	
	市役所西駐車場夜間照明整備事業	5,057	
	土砂災害ハザードマップ作成業務委託	1,155	577
教育費	GIGAスクールサポーター配置支援事業	4,826	4,826
	一斉メール配信システム整備	713	
	小学校長寿命化工事	7,700	
	中学校各種工事	7,719	6,454
	伊自良地区公共施設集約化事業	127,285	
地方創生事業	シティプロモーション事業	15,000	7,500
	恋人の聖地広域市町村連携デジタルシティプロモーション事業共同基盤事業	5,000	2,500
	移住定住促進事業	4,950	2,475
	空家等利活用促進支援事業	2,200	1,100
	空家バンク登録物件開拓事業	1,300	650
	地域振興イベント事業負担金	8,143	4,072
	地域活性化プロジェクト業務委託	7,805	3,902
	結婚支援事業	2,106	1,023
	保育園を中心とした地域創造事業	3,992	1,825
	中小企業等活性化補助金	80,796	53,070
	特定支援機関指導負担金	4,000	2,000
	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業(地域経済牽引事業)	25,454	12,727
	名山めぐり事業	4,998	2,499
	市PR強化事業	7,926	3,963
	賑わい創出複合施設整備事業	12,000	6,000

令和3年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和3年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和3年度で対象となる全ての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

■財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和3年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	—	—	9.7%	20.3%
令和2年度	—	—	10.5%	18.3%
早期健全化基準	13.55%	18.55%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など

地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金

地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など

県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要などとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など

衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小中学校の経費、社会教育費など

公債費 市債の返済金と利子の支払い

扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの